

平成14年11月22日

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 銭高組

コ-ド番号 1811

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 今若裕三

上場取引所

本社所在都道府県

TEL

大証第1部

大阪府

(06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	67,125	9.4	1,277	-	1,212	-
13年9月中間期	74,090	24.6	164	2.3	645	-
14年3月期	194,501		2,464		3,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,205	-	30.00	-
13年9月中間期	2,016	-	27.42	-
14年3月期	1,115		15.18	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 73,525,390株 13年9月中間期 73,531,014株 14年3月期 73,530,269株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	250,260	27,604	11.0	375.45
13年9月中間期	249,775	33,231	13.3	451.94
14年3月期	240,095	30,759	12.8	418.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 73,524,152株 13年9月中間期 73,531,151株 14年3月期 73,527,325株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	13,546	1,561	426	27,572
13年9月中間期	2,970	6,080	3,263	29,480
14年3月期	21,223	1,917	3,656	12,892

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,200	1,100	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

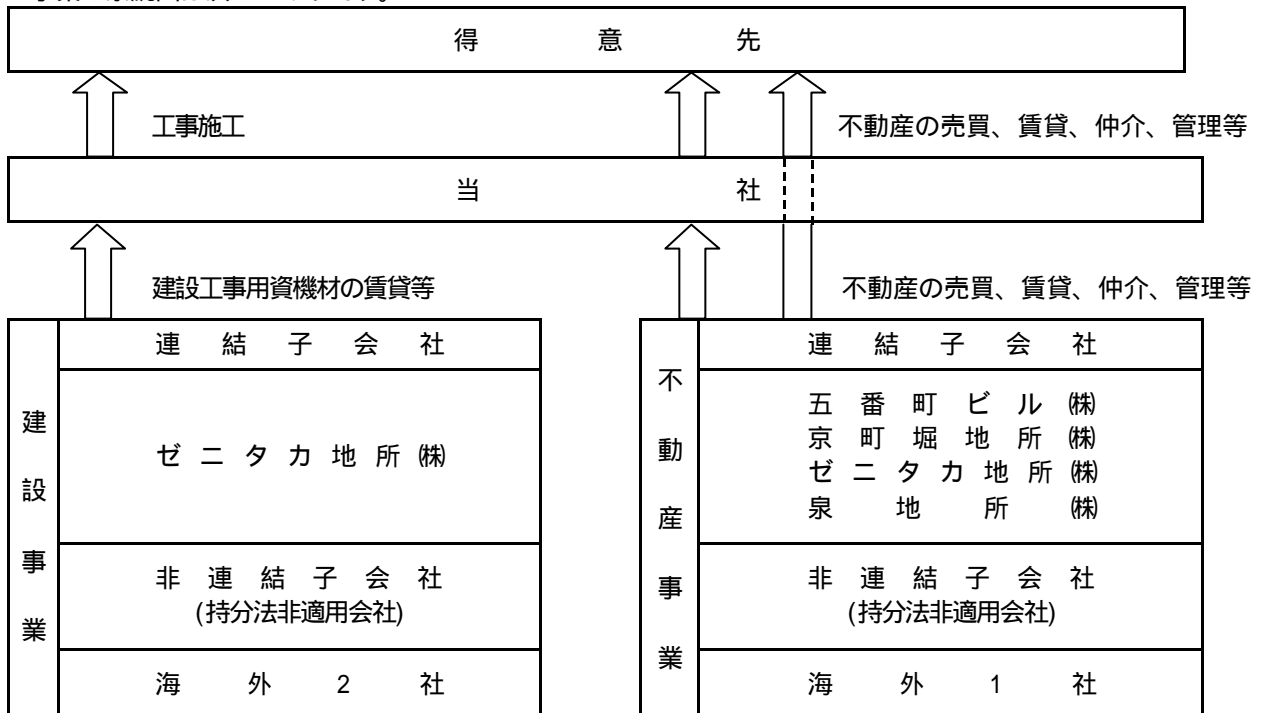
企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業内容としております。
当グループの企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材の賃貸等を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

当グループは、信用第一、堅実経営の基に、社会から求められ、顧客からの信頼を得る企業を目指し、技術力の向上と企画提案機能の充実により営業競争力を強化するとともに、財務体質の健全化、透明化を目的とした評価減の前倒しや税効果資産の見直し、ITを活用した業務改革の推進、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立と新技術の開発、環境対応等を重視した経営の実践にグループ一丸となって取り組んでおります。

財 務 方 針 並 び に 経 営 成 績

1. 財 務 方 針

財務体質の健全化、透明化につきましては、損失の前倒し処理を基本方針に次の通り取り組んでおります。

【不動産の評価について】

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面に於いて含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施しました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けておりますが、販売用不動産、事業用土地ともに、毎期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

【退職給付債務会計について】

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額を全て一括償却するとともに、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても、国債の金利を勘案して2.0%を採用するなど、財務の健全化に努めております。

【金融商品会計について】

ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施してまいりました。

投資有価証券の時価評価につきましては、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒適用しておりますが、平成14年3月期以降は、時価が著しく下落したとする判断基準を期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合と定め、基準を下回るもの全てについて評価減を実施しております。

【税効果会計について】

税効果会計制度の活用により発生した繰延税金資産に関しましても毎期見直しすることにより、当中間連結会計期間末における繰延税金負債の純額が1,537百万円となり、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。

【有利子負債並びに資金調達について】

有利子負債額につきましては削減に努めており、当中間連結会計期間末の残高は、66,582百万円と前年同期に比べ635百万円減(0.9%減)となりました。なお、資金面に於いては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

2. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、デフレ圧力がさらに強まる中、企業の設備投資、個人消費などの内需に回復の兆しが見えない厳しい状況下で推移いたしました。

建設業界におきましても、建設投資額の減少による受注競争の激化により、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	71,312 百万円
売上高	67,125 百万円
経常利益	1,212 百万円
中間純利益	2,205 百万円

売上高につきましては、不動産事業等売上高の増加により、前回発表予想数値に比べ5,025百万円増(8.0%増)の67,125百万円となりました。経常利益につきましてはコストダウンの推進と、一般管理費等の経費削減効果により前回発表予想数値に比べ338百万円増(21.8%増)の1,212百万円となりました。

中間純利益につきましては、さきの財務方針に基づき、当中間連結会計期間に投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行い、非上場有価証券の評価減28百万円と併せた合計770百万円の評価損を計上したことにより、前回発表予想数値に比べ425百万円減(23.8%減)の2,205百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融機関の不良債権処理の加速、株式市場の低迷、雇用不安の高まりによる個人消費の低迷や企業の設備投資の更なる落ち込みが懸念され、引き続き厳しい経済情勢が続くものと思われま

こうした中、建設市場の先細りが予想され、当グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	180,000 百万円
売上高	約	200,200 百万円
経常利益	約	1,100 百万円
当期純利益	約	650 百万円
配当金		未定

中間連結貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	183,674	73.4	174,290	69.8	9,383	170,430	71.0
現金預金	27,572		29,530		1,957	12,892	
受取手形・完成工事未収入金等	32,632		36,808		4,176	52,208	
未成工事支出金	115,389		94,881		20,508	84,328	
販売用不動産	3,844		5,359		1,515	15,436	
その他の	5,488		9,029		3,541	6,895	
貸倒引当金	1,252		1,318		66	1,329	
固定資産	66,585	26.6	75,484	30.2	8,899	69,664	29.0
1 有形固定資産	21,011		22,079		1,068	21,244	
建物・構築物	14,255		14,334		78	14,261	
機械・運搬具・工具器具備品	1,964		2,040		76	1,964	
土地	13,851		14,398		547	13,851	
建設仮勘定	3		4		1	5	
減価償却累計額	9,063		8,698		365	8,839	
2 無形固定資産	56		62		5	57	
3 投資等	45,518		53,342		7,824	48,362	
投資有価証券	38,446		44,847		6,401	41,820	
長期貸付金	6,802		21,673		14,871	6,814	
その他の	4,123		4,133		9	3,606	
貸倒引当金	3,854		17,311		13,457	3,878	
資産合計	250,260	100.0	249,775	100.0	484	240,095	100.0

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	172,364	68.9	183,569	73.5	11,204	165,653	69.0
支払手形・工事未払金等	47,755		49,663		1,908	61,004	
社債(1年以内償還予定)	3,960		-		3,960	-	
短期借入金	27,365		48,494		21,129	40,247	
未成工事受入金	91,932		78,630		13,301	61,366	
引当金	150		57		93	166	
その他	1,200		6,722		5,522	2,868	
固定負債	50,290	20.1	32,974	13.2	17,316	43,682	18.2
社債	5,040		3,000		2,040	3,000	
長期借入金	30,217		15,723		14,493	23,577	
繰延税金負債	2,395		-		2,395	2,900	
引当金	10,145		11,539		1,393	11,511	
その他	2,492		2,711		219	2,693	
負債合計	222,655	89.0	216,543	86.7	6,111	209,336	87.2
(資本の部)							
資本金	-	-	3,695	1.5	3,695	3,695	1.5
資本準備金	-	-	522	0.2	522	522	0.2
連結剰余金	-	-	18,624	7.5	18,624	17,724	7.4
その他有価証券評価差額金	-	-	10,389	4.2	10,389	8,817	3.7
自己株式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	-	-	33,231	13.3	33,231	30,759	12.8
資本金	3,695	1.5	-	-	3,695	-	-
資本剰余金	522	0.2	-	-	522	-	-
利益剰余金	15,335	6.1	-	-	15,335	-	-
その他有価証券評価差額金	8,052	3.2	-	-	8,052	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	1	-	-
資本合計	27,604	11.0	-	-	27,604	-	-
負債・資本合計	250,260	100.0	249,775	100.0	484	240,095	100.0

中間連結損益計算書

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 年	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		中 間 期	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	67,125	100.0	74,090	100.0	6,965	194,501	100.0
完成工事高	(54,436)		(71,963)		(17,526)	(191,175)	
不動産事業等売上高	(12,688)		(2,127)		(10,560)	(3,325)	
売上原価	63,681		67,718		4,037	177,372	
完成工事原価	(51,615)		(66,199)		(14,583)	(175,210)	
不動産事業等売上原価	(12,066)		(1,519)		(10,546)	(2,161)	
売上総利益	3,443	5.1	6,371	8.6	2,928	17,129	8.8
完成工事総利益	(2,821)		(5,763)		(2,942)	(15,965)	
不動産事業等総利益	(622)		(608)		(14)	(1,163)	
販売費及び一般管理費	4,720		6,207		1,487	14,664	
営業利益	1,277	1.9	164	0.2	1,441	2,464	1.3
営業外収益	788		1,203		414	2,176	
受取利息	(480)		(440)		(39)	(1,005)	
受取配当金	(153)		(199)		(46)	(320)	
その他の	(155)		(563)		(408)	(850)	
営業外費用	723		722		1	1,460	
支払利息	(659)		(695)		(35)	(1,357)	
その他の	(64)		(26)		(37)	(103)	
経常利益	1,212	1.8	645	0.9	1,857	3,180	1.6
特別利益	203		6,547		6,343	9,019	
特別損失	825		510		315	3,225	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,834	2.7	6,682	9.0	8,516	8,974	4.6
法人税、住民税及び事業税	246		1,402		1,155	448	
法人税等調整額	124		3,263		3,139	7,409	
中間(当期)純利益	2,205	3.3	2,016	2.7	4,221	1,115	0.6

中間連結剰余金計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自	至	自	至	自	至	自	至
連結剰余金期首残高			-		16,608		16,608	
中間(当期)純利益			-		2,016		1,115	
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		18,624		17,724	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高	522		522		-		-	
資本剰余金中間期末残高			522		-		-	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高	17,724		17,724		-		-	
利益剰余金減少高								
中間純損失	2,205				-		-	
株主配当金	183		2,389		-		-	
利益剰余金中間期末残高			15,335		-		-	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,834	6,682	8,974
減 価 償 却 費		237	291	580
貸倒引当金の増減額(減少:)		101	27	238
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,365	26	13
受取利息及び受取配当金		633	639	1,325
支 払 利 息		659	695	1,357
販売用不動産評価損		-	-	1,179
固定資産土地評価損		-	-	351
投資有価証券評価損		770	365	751
ゴルフ会員権等評価損		0	69	81
有形固定資産売却益		-	-	8,802
売上債権の減少額		19,576	15,888	489
未成工事支出金の増加額		31,061	21,064	10,511
販売用不動産の増減額(増加:)		11,591	1,122	10,134
仕入債務の増減額(減少:)		13,249	4,272	7,068
未成工事受入金の増減額(減少:)		30,565	8,853	8,410
そ の 他		1,726	4,416	1,913
小 計		13,428	3,574	20,039
利息及び配当金の受取額		451	443	972
利息の支払額		626	713	1,356
法人税等の支払額		292	334	799
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,546	2,970	21,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1	3	20
有形固定資産の売却による収入		-	2,803	9,380
投資有価証券の取得による支出		386	9,508	9,642
投資有価証券の売却による収入		1,616	0	0
貸付金の減少額		11	633	1,869
そ の 他		321	6	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,561	6,080	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		13,172	6,762	22,154
長期借入による収入		6,930	3,500	18,500
社債の発行による収入		6,000	-	-
配当金の支払額		183	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		426	3,263	3,656
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		14,680	6,373	22,962
現金及び現金同等物期首残高		12,892	35,854	35,854
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		27,572	29,480	12,892

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4 社

五番町ビル株式会社、京町堀地所株式会社、ゼニタカ地所株式会社、泉地所株式会社

非連結子会社数 3 社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3 社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

〔追加情報〕

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1.担保に供している資産			
投資有価証券	192 百万円	309 百万円	174 百万円
長期貸付金	6,508	6,584	6,508
2.保証債務額	325	33	384
(うち、保証予約等)	(-)	(-)	(-)
3.受取手形割引高	7	50	48

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	27,572 百万円	29,530 百万円	12,892 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50	-
現金及び現金同等物	27,572	29,480	12,892

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	230 百万円	380 百万円	435 百万円
減価償却累計額相当額	118	272	300
中間期末(期末)残高相当額	111	108	135

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	43	43	40
1年超	67	29	63
計	111	73	103

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25	41	75
減価償却費相当額	25	37	68

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,436	12,688	67,125	-	67,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9	12	(12)	-
計	54,440	12,697	67,137	(12)	67,125
営業費用	56,092	12,112	68,205	197	68,402
営業利益(又は営業損失)	1,652	585	1,067	(209)	1,277

前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,963	2,127	74,090	-	74,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	10	24	(24)	-
計	71,976	2,137	74,114	(24)	74,090
営業費用	71,900	1,590	73,490	435	73,926
営業利益	76	547	624	(460)	164

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	191,175	3,325	194,501	-	194,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	191,175	3,381	194,556	(55)	194,501
営業費用	189,264	2,259	191,524	511	192,036
営業利益	1,911	1,121	3,032	(567)	2,464

(注)(1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに仲介等に関する事業

- (2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期211百万円、前中間期461百万円、前連結会計年度557百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

区 分		期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 年		前 期	
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		中 間 期 比 較 増 減		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
前期 繰越 工事 高	建 築	官公庁	42,651	52.9	50,097	49.3	7,445	14.9	50,097	49.3
		民間	101,137		88,141		12,996	14.8	88,141	
		計	143,789		138,238		5,550	4.0	138,238	
	土 木	官公庁	97,914	47.1	109,518	50.7	11,603	10.6	109,518	50.7
		民間	29,890		32,863		2,973	9.0	32,863	
		計	127,804		142,381		14,576	10.2	142,381	
	計	官公庁	140,566	100.0	159,615	100.0	19,049	11.9	159,615	100.0
		民間	131,028		121,004		10,023	8.3	121,004	
		計	271,594		280,620		9,025	3.2	280,620	
受 注 工 事 高	建 築	官公庁	12,786	71.6	6,904	70.6	5,882	85.2	18,958	63.1
		民間	38,266		45,375		7,108	15.7	95,904	
		計	51,053		52,279		1,225	2.3	114,863	
	土 木	官公庁	15,767	28.4	18,060	29.4	2,293	12.7	49,141	36.9
		民間	4,491		3,736		754	20.2	18,145	
		計	20,258		21,797		1,538	7.1	67,286	
	計	官公庁	28,554	100.0	24,964	100.0	3,589	14.4	68,099	100.0
		民間	42,758		49,111		6,353	12.9	114,050	
		計	71,312		74,076		2,764	3.7	182,149	
売 上 工 事 高	完 成 建 築	官公庁	5,922	(85.2)	7,047	(60.5)	1,124	16.0	26,404	(57.2)
		民間	40,459	69.1	36,493	58.8	3,966	10.9	82,908	56.2
		計	46,382		43,541		2,841	6.5	109,312	
	工 事	官公庁	6,005	(14.8)	22,793	(39.5)	16,787	73.7	60,745	(42.8)
		民間	2,048	12.0	5,628	38.4	3,580	63.6	21,118	42.1
		計	8,054		28,422		20,367	71.7	81,863	
	高	官公庁	11,928	(100.0)	29,840	(100.0)	17,911	60.0	87,149	(100.0)
		民間	42,508	81.1	42,122	97.2	385	0.9	104,026	98.3
		計	54,436		71,963		17,526	24.4	191,175	
	不動産事業等売上高		12,688	18.9	2,127	2.8	10,560	496.4	3,325	1.7
合 計		67,125	100.0	74,090	100.0	6,965	9.4	194,501	100.0	
次 期 繰越 工事 高	建 築	官公庁	49,515	51.5	49,953	52.0	438	0.9	42,651	52.9
		民間	98,944		97,022		1,922	2.0	101,137	
		計	148,460		146,976		1,484	1.0	143,789	
	土 木	官公庁	107,676	48.5	104,786	48.0	2,890	2.8	97,914	47.1
		民間	32,332		30,970		1,362	4.4	29,890	
		計	140,009		135,756		4,252	3.1	127,804	
	計	官公庁	157,191	100.0	154,739	100.0	2,452	1.6	140,566	100.0
		民間	131,277		127,993		3,284	2.6	131,028	
		計	288,469		282,733		5,736	2.0	271,594	

有 価 証 券

当中間期末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	469	485	16
(2) 社 債	8	10	1
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	478	495	17

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	15,249	28,670	13,421
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	15,249	28,670	13,421

(注) 当中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損770百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,651百万円

非上場証券投資信託の受益証券

7,900百万円

前中間期末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	597	633	35
(2) 社 債	7	10	2
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	605	643	37

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	15,977	33,292	17,315
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	15,977	33,292	17,315

(注) 前中間期末において減損処理を行い、投資有価証券評価損365百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,587百万円

非上場証券投資信託の受益証券

9,500百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	508	531	23
(2) 社 債	8	10	2
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	516	542	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	15,633	30,329	14,695
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	15,633	30,329	14,695

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損751百万円を計上している。

なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,623百万円

非上場証券投資信託の受益証券

9,500百万円